

2025 年 4 月 30 日 全 6 頁

2025 年 1-3 月期 GDP（1 次速報）予測 ～前期比年率+0.5%を予想

外需が下押しも内需は堅調／小幅ながら 4 四半期連続のプラス成長

経済調査部 エコノミスト 田村 統久
シニアエコノミスト 神田 慶司

[要約]

- 5 月 16 日公表予定の 2025 年 1-3 月期の GDP 速報値（1 次速報）では、実質 GDP が前期比年率+0.5%（前期比+0.1%）と、小幅ながら 4 四半期連続でのプラス成長を予想する。外需の寄与度は輸入増を主因に 2 四半期ぶりにマイナスとなったものの、設備投資や個人消費などの内需が堅調に推移し、全体を下支えしたとみられる。
- 設備投資では、高水準の企業収益を背景に、機械投資やソフトウェア投資が進んだようだ。個人消費では、価格上昇が続く食料品などを中心に財への支出が弱含む一方、サービスの持ち直しが進んだと予想する。住宅投資、政府消費は増加し、公共投資は減少したとみられる。
- 輸出は財が増加する一方でサービスが減少し、横ばいで推移したと予想する。輸入は前期の反動もあり増加したため、純輸出（外需）の実質 GDP 成長率に対する寄与度は前期比▲0.6%pt と、2 四半期ぶりにマイナスになったとみられる。

図表 1：2025 年 1-3 月期 GDP 予測表

		2024年				2025年	
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
実質国内総生産 (GDP)	前期比%	▲ 0.5	0.8	0.4	0.6	0.1	
	前期比年率%	▲ 2.1	3.2	1.4	2.2	0.5	
	民間最終消費支出	前期比%	▲ 0.5	0.8	0.7	0.0	0.2
	民間住宅	前期比%	▲ 2.7	1.4	0.5	▲ 0.2	1.2
	民間企業設備	前期比%	▲ 0.4	1.1	▲ 0.1	0.6	2.0
	民間在庫変動	前期比寄与度%pt	0.2	0.0	0.1	▲ 0.3	0.2
	政府最終消費支出	前期比%	0.2	1.0	0.1	0.4	0.3
	公的固定資本形成	前期比%	▲ 2.1	5.7	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 1.0
	財貨・サービスの輸出	前期比%	▲ 4.1	1.7	1.5	1.0	0.0
	財貨・サービスの輸入	前期比%	▲ 2.8	3.0	2.0	▲ 2.1	2.9
内需寄与度	前期比寄与度%pt	▲ 0.3	1.1	0.5	▲ 0.2	0.7	
外需寄与度	前期比寄与度%pt	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	0.7	▲ 0.6	
名目GDP	前期比%	▲ 0.0	2.2	0.7	1.1	1.0	
	前期比年率%	▲ 0.2	8.9	2.9	4.6	3.9	
GDPデフレーター	前年比%	3.1	3.1	2.4	2.9	3.1	

(注) 寄与度は四捨五入の関係上、実質GDP成長率と必ずしも一致しない。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

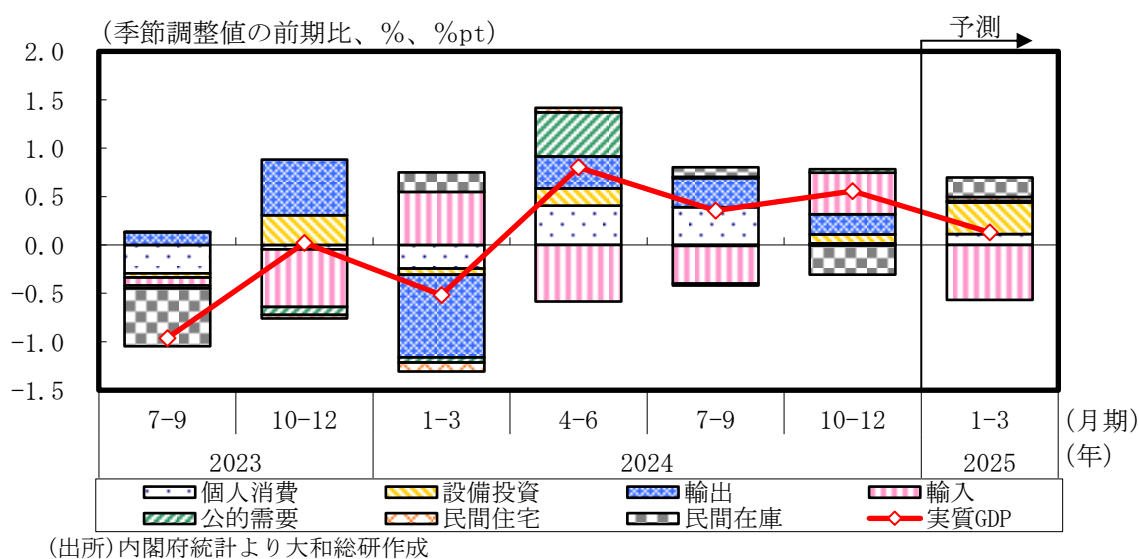
1. 2025 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+0.5%を予想

5 月 16 日公表予定の 2025 年 1-3 月期の GDP 速報値（1 次速報）では、実質 GDP が前期比年率+0.5%（前期比+0.1%）と、小幅ながら 4 四半期連続でのプラス成長を予想する。外需の寄与度は輸入増を主因に 2 四半期ぶりにマイナスとなったものの、設備投資や個人消費などの内需が堅調に推移し、全体を下支えしたとみられる。

設備投資では、高水準の企業収益を背景に、機械投資やソフトウェア投資が進んだようだ。個人消費では、価格上昇が続く食料品などを中心に財への支出が弱含む一方、サービスの持ち直しが進んだと予想する。

他方、輸出は横ばいの推移にとどまったとみられる。財は自動車を中心に増加したものの、総じて緩やかなペースに終始したようだ。サービスでは、インバウンド消費が堅調に推移した一方、一部の業務サービスで前期に上振れした反動が表れた。

図表 2：実質 GDP 成長率と需要項目別寄与度の推移



民需：個人消費、住宅投資、設備投資はいずれも増加と予想

個人消費は前期比+0.2%を予想する。財への支出が弱含んだ一方、サービス消費の持ち直しが進んだと見込んでいる。

財では、価格上昇が続く食料品を中心に非耐久財が 2 四半期連続で減少したほか、前期まで好調だった耐久財も伸び悩んだとみられる。1-3 月期の新車販売台数（大和総研による季節調整値）は前期比+0.6%と自動車が比較的好調だった半面、家電は前期に上振れした反動などで減少したようだ。

サービスは、外食や宿泊を中心に幅広く増加したと予想する。賃上げや高水準の冬季賞与、2024 年 10 月分（支給は 12 月）から始まった児童手当の拡充などによる所得環境の改善が寄与

したようだ。また 1、2 月は平年に比べて日照時間が長く、外出しやすかったことも追い風になったとみられる。

住宅投資は 2 四半期ぶりの増加を予想する。1、2 月平均の新設住宅着工戸数（国土交通省による季節調整値）は 2024 年 10-12 月期平均比で+1.5%と上振れしたが、利用関係別で伸びを牽引したのは貸家（同+7.5%）だった。住宅価格の高騰から持家、分譲住宅の需要は依然として低迷しているとみられる一方、貸家には賃料収入にかかる投資需要なども反映され、持ち直しの兆しが表れている。

設備投資は前期比+2.0%と 2 四半期連続の増加を予想する。特に機械投資やソフトウェア投資の増加が全体を押し上げたとみられる。経済産業省によると、資本財総供給指数は 1-3 月期平均で同+2.8%（輸送機械を除くと同+4.7%）となった。前期の反動もあり国産品の供給は低調だったものの、半導体製造装置などの輸入が上振れし、全体を押し上げた。他方、建設投資は減少したとみられる。国土交通省「建設着工統計」における民間・非住居の工事費予定額は 2024 年春から減少に転じている。資材価格の高騰や建設業の人手不足により建設計画を見直すケースが相次ぐなど、引き続き建設投資を行いにくい環境にあるようだ。

民間在庫変動は前期比寄与度+0.2%pt を予想する。仮置き値である原材料在庫は同+0.1%pt、仕掛品在庫は同+0.0%pt となり、その他では製品在庫が同+0.1%pt、流通在庫が同 0%pt 近傍となったとみられる。

公需：公共投資は減少、政府消費は増加と予想

公共投資は前期比▲1.0%と 3 四半期連続の減少を予想する。「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」（2021~25 年度）の進捗などが下支えする一方、前述した資材価格の高騰や人手不足などが重しになったとみられる。国土交通省「建設総合統計」における公共工事出来高（名目額、大和総研による季節調整値）は 2024 年春に上振れして以降緩やかに減少しており、2025 年 1、2 月平均は 2024 年 10-12 月期平均比で▲1.1%だった。

政府消費は前期比+0.3%と 5 四半期連続の増加を予想する。医療費に加え、それ以外の消費も増加したとみられる。

外需：輸出横ばい、輸入増で外需寄与度は前期比▲0.6%pt

輸出は前期比+0.0%と横ばいだったと予想する。財が増加した一方、サービスが落ち込んだとみられる。財輸出は自動車を中心に増加したものの、総じて緩やかなペースにとどまった。3 月下旬にはトランプ米大統領が自動車関税を発表し、相互関税を導入する考えを示したものの、駆け込み輸出の動きは目立たなかった。サービスではインバウンド消費が堅調に推移する一方、研究開発サービスで前期に上振れした影響が剥落したことなどが下押し要因となった。

輸入は前期比+2.9%と 2 四半期ぶりの増加を予想する。財、サービスいずれも増加したとみられる。財では前期に低調だった医薬品や半導体等電子部品が持ち直したほか、前述したよう

に半導体製造装置が上振れした。サービスは、業務サービスの趨勢的な増加が押し上げた。

輸出が横ばいで推移する一方で輸入は増加し、純輸出（外需）の実質 GDP 成長率に対する寄与度は前期比▲0.6%pt と、2 四半期ぶりにマイナスになったとみられる。

2. 4-6 月期はトランプ関税などが重しとなり、実質 GDP は横ばいで推移か

2025 年 4-6 月期の日本経済は、おおむね横ばいで推移すると見込んでいる。設備投資には 1-3 月期まで 2 四半期連続で増加した反動が表れる一方で、所得環境の継続的な改善が個人消費の回復を後押しするとみられる。トランプ関税の発動を受けて財輸出は減少に転じ、輸出は横ばい圏で推移しよう。

個人消費は、増加が続くと予想する。前年に続き 2025 年春闘でも高水準の賃上げが実施され、その効果が一部表れることなどから、所得環境の改善が進むと見込んでいる。日本労働組合総連合会（連合）が 4 月 17 日に公表した第 4 回答集計結果では、定期昇給相当込みの賃上げ率（加重平均）が 5.37%と、前年同時期（5.20%）を上回った。例年、7 月初めに公表される最終回答集計にかけて下方修正される傾向にはあるものの、賃上げ率は前年（5.10%）を上回り、5% 台前半で着地する公算が大きい。また、5 月 22 日から実施される物価高対策（10 円／リットルのガソリン・軽油補助金、5 円／リットルの重油・灯油補助金）は物価上昇を抑制し、実質賃金を押し上げよう。

住宅投資は、住宅価格の高騰で需要が下押しされる展開が続く一方、1-3 月期に着工が上振れた影響が引き続き反映されるとみられ、横ばい圏で推移しよう。

設備投資は、1-3 月期まで 2 四半期連続で増加した反動や、トランプ関税の発動などによる先行き不透明感の強まりから減少に転じると予想する。

トランプ大統領は 2 月 4 日に中国に追加関税を課したのを手始めに、鉄鋼・自動車などへの品目別関税や 57 カ国・地域に対する相互関税を立て続けに導入してきた¹。今後も半導体などへの追加関税が予想されるほか、対米交渉の展開次第では、国・地域別の関税率が引き上げられる恐れもある。日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）の 3 月調査で 2025 年度の設備投資計画（全規模全産業、除く土地、含むソフトウェア・研究開発）が前年度比+2.2%と、前年同月調査（2024 年度計画で同+4.5%）を下回ったのもトランプ関税への警戒感が背景にあるとみられ、企業マインド・収益悪化に伴う設備投資の下振れリスクには注意を要する。

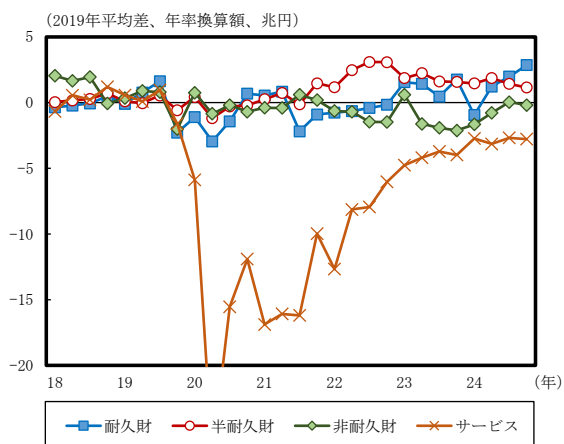
公共投資は、横ばい圏で推移すると予想する。前述した資材価格の高騰や建設業の人手不足が引き続き重しとなりそう。政府消費は、高齢化に伴う医療費増などにより増加を続けよう。

輸出は、横ばい圏で推移すると見込んでいる。財輸出はトランプ関税の発動を受けて減少に転じる一方、サービス輸出は、業務サービスが増加基調に復することなどから堅調に推移しよう。

¹ トランプ関税の経緯は「[日本経済見通し：2025 年 4 月](#)」（大和総研レポート、2025 年 4 月 23 日）を参照。

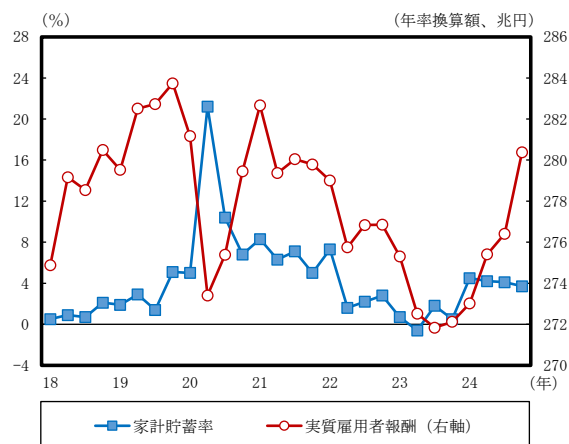
関連指標①

形態別国内家計最終消費支出（実質・季節調整値）



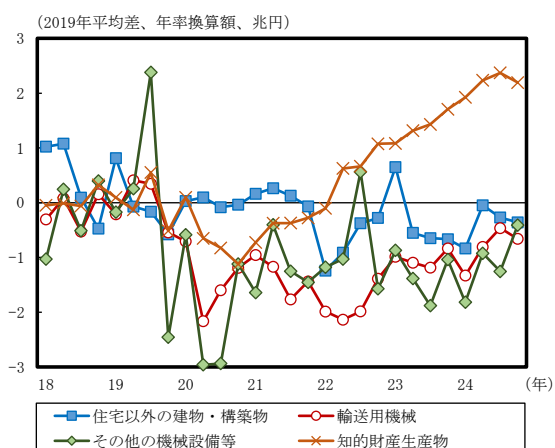
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

家計貯蓄率と実質雇用者報酬（季節調整値）



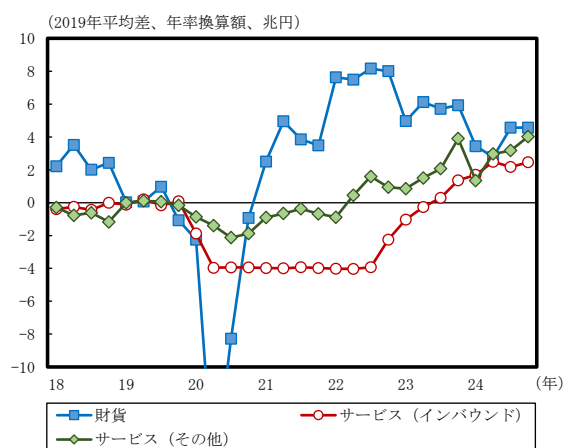
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

形態別総固定資本形成（実質・季節調整値）



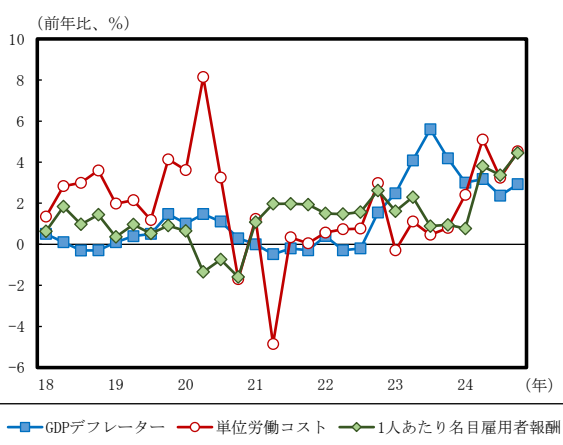
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

財貨・サービス別の輸出（実質・季節調整値）



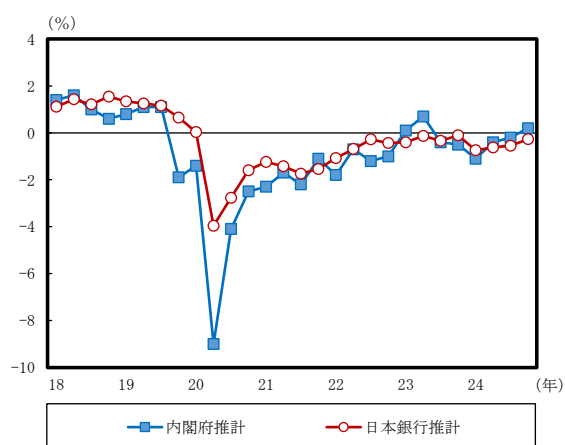
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

物価・賃金関連指標



(注) 単位労働コスト＝名目雇用者報酬÷実質GDP
(出所) 総務省、内閣府統計より大和総研作成

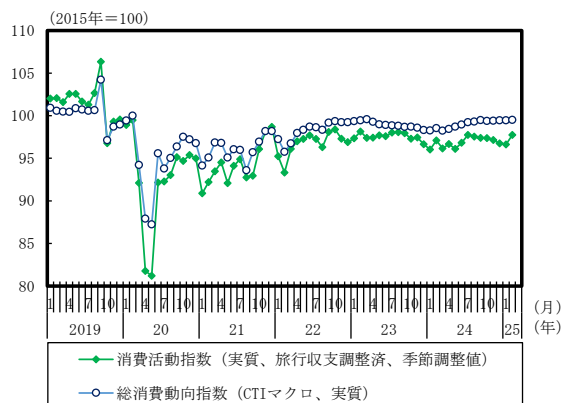
GDP（需給）ギャップ



(出所) 内閣府、日本銀行資料より大和総研作成

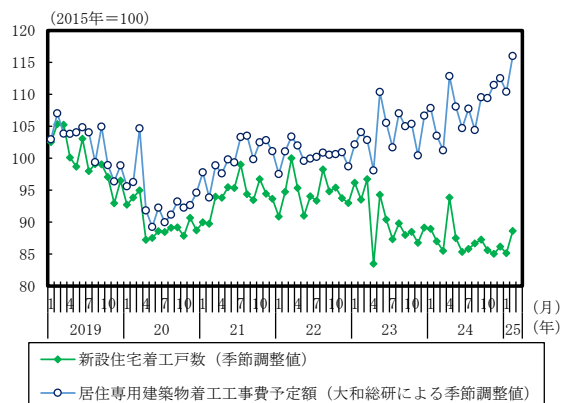
関連指標②

消費



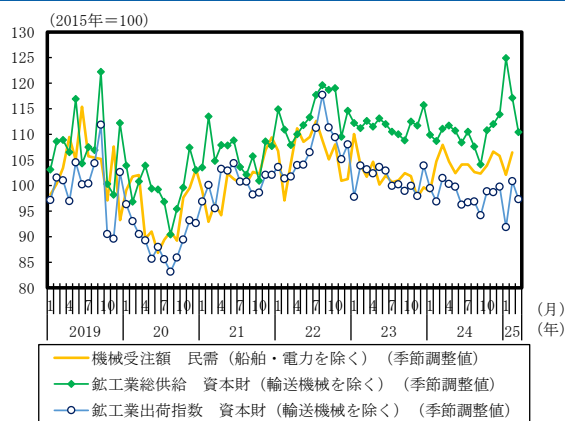
(出所) 内閣府、総務省、日本銀行統計より大和総研作成

住宅



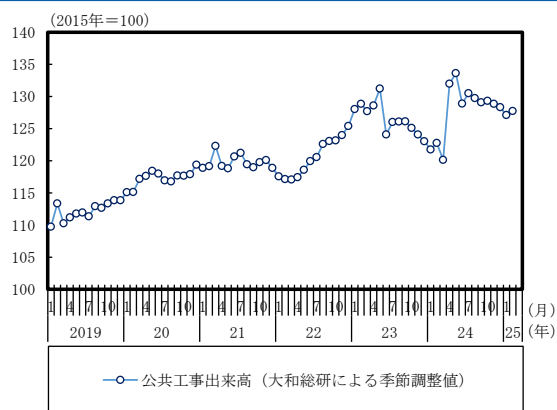
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

設備



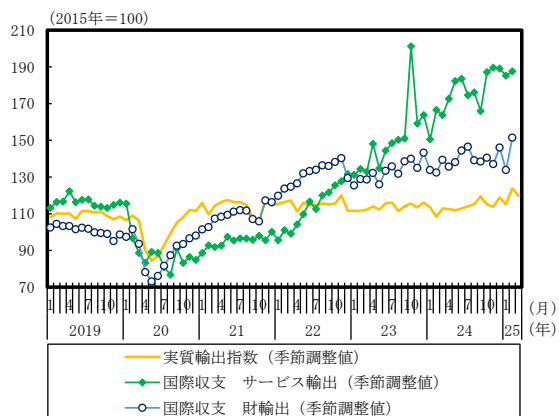
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

公共投資



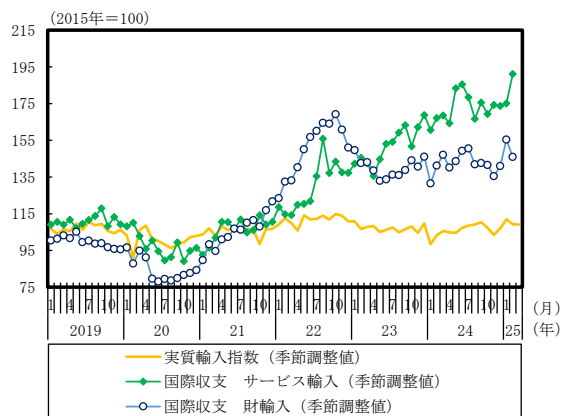
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

輸出



(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

輸入



(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成